

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月13日

【四半期会計期間】 第71期第3四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 S H O - B I 株式会社

【英訳名】 SH0-BI Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 寺田正秀

【本店の所在の場所】 東京都港区港南二丁目15番1号

【電話番号】 03 - 3472 - 7890

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 鎌形敬史

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区西天満六丁目4番18号

【電話番号】 06 - 6365 - 7001

【事務連絡者氏名】 総務人事部長兼経理部長 斉藤政基

【縦覧に供する場所】 S H O - B I 株式会社 大阪本社
(大阪市北区西天満六丁目4番18号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 2019年9月期 第1四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第70期 第3四半期 連結累計期間	第71期 第3四半期 連結累計期間	第70期
会計期間		自 2017年10月1日 至 2018年6月30日	自 2018年10月1日 至 2019年6月30日	自 2017年10月1日 至 2018年9月30日
売上高	(千円)	13,538,842	12,666,094	17,687,892
経常利益	(千円)	300,445	260,906	225,465
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	167,457	141,754	95,678
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	197,898	7,620	211,484
純資産額	(千円)	5,245,194	5,186,015	5,258,780
総資産額	(千円)	13,646,255	13,436,152	12,797,016
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	12.49	10.57	7.13
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	38.4	38.2	41.1

回次		第70期 第3四半期 連結会計期間	第71期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	4.01	1.62

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動としては、当第3四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である粧美堂日用品(上海)有限公司が新たに設立した合併会社である壹見健康科技(上海)有限公司を連結の範囲に含めております。なお、同社は特定子会社に該当しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間（2018年10月1日～2019年6月30日）におけるわが国経済は、国内景気については企業収益、雇用環境等の改善等により緩やかな回復基調が続いているものの、海外では米中の貿易摩擦問題や英国のEU離脱問題等から、政治・経済への先行き不透明感が強まりました。国内の個人消費については、消費者ニーズの多様化や天候不順に、将来への不安を背景とした節約志向等も重なり、力強さに欠ける状況が続きました。

当連結会計年度は「新しい事業、新しい販路、新しい調達拠点、新しい商品に立ち向かう」を行動指針とし、コスメコンタクト®（注）事業、OEM事業、ZACCA（雑貨）事業を3本柱として注力しております。海外市場については、特にコスメコンタクト®を中心に売上拡大を図っております。また、創立70周年を機に次の10年、さらに先を見据えた取り組みに着手しております。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、百円均一ショップ、バラエティストア向け売上は好調に推移したものの、コンタクトレンズ事業を中心に行った販路見直し等の影響もあり、12,666,094千円（対前年同期比6.4%減）となりました。コスト面では、調達構造の見直し、在庫管理の強化を引き続き行っていますが、百円均一ショップ向けなどOEM商品の伸びにより相対的に粗利率の低い商品の構成比が上昇し、全体の粗利率が低下した結果、差引売上総利益は3,700,046千円（対前年同期比7.1%減）となりました。販売費及び一般管理費は、広告宣伝費、研究開発費、物流費が増えた一方、人件費のほか諸経費の抑制に努めたことに加え、のれん償却の完了もあり、3,463,902千円（対前年同期比5.9%減）となりました。この結果、営業利益は236,143千円（対前年同期比21.9%減）となりました。営業外損益では受取利息、受取配当金等の増加、為替差益の発生や支払利息等の減少があり、経常利益は260,906千円（対前年同期比13.2%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、投資有価証券売却益を計上したものの、141,754千円（対前年同期比15.3%減）となりました。

（注）コスメコンタクト®は、瞳を大きく魅力的に見せる、マスカラやアイライナーのようなメイク発想のコンタクトレンズです。

当社グループの事業セグメントは、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおり、単一の事業セグメントではありますが、取扱い商品を区分した売上高の概況は次のとおりであります。

化粧品雑貨

当分類には、メイク関連用品、ヘアケア関連用品、トラベル用品、バス・エステ・健康関連グッズ等の売上が含まれます。当第3四半期連結累計期間の売上高は、OEM向け商品売上は好調だったものの、一般の市販向け商品売上の減少により、7,196,245千円（対前年同期比2.5%減）となりました。

コンタクトレンズ関連

当分類には、コンタクトレンズ、コンタクトレンズケア用品の売上が含まれます。当第3四半期連結累計期間の売上高は、コンタクトレンズ商品のブランド数及び得意先の選択と集中を行っていること等により、2,374,170千円（対前年同期比18.0%減）となりました。

服飾雑貨

当分類には、バッグ、ポーチ・ケース、サイフ類、その他服飾小物の売が含まれます。当第3四半期連結累計期間の売上高は、服飾雑貨の得意先での売上不振により、1,833,525千円（対前年同期比10.5%減）となりました。

その他

当分類には、生活雑貨、文具、行楽用品、ギフト商品等の売が含まれます。当第3四半期連結累計期間の売上高は、タオル類、ギフト商品の売が好調に推移したことで、1,262,152千円（対前年同期比4.3%増）となりました。

(2) 財政状態の状況

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

資産

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて639,136千円増加し、13,436,152千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて839,805千円増加し、10,763,883千円となりました。

これは主に、現金及び預金が1,094,300千円、商品が207,495千円増加したことに対し、受取手形及び売掛金が349,422千円、為替予約が113,307千円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて200,669千円減少し、2,672,269千円となりました。

これは主に、有形固定資産が39,758千円、投資その他の資産の投資有価証券が93,865千円、その他が61,199千円減少したこと等によるものであります。

負債

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて711,900千円増加し、8,250,136千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて136,348千円増加し、4,632,208千円となりました。

これは主に、支払手形及び買掛金が268,751千円増加したことに対し、賞与引当金が52,250千円、その他が63,408千円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて575,552千円増加し、3,617,927千円となりました。

これは主に、長期借入金が591,400千円増加したこと等によるものであります。

純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて72,764千円減少し、5,186,015千円となりました。

これは主に、非支配株主持分が53,713千円増加したことに対し、その他有価証券評価差額金が61,676千円、繰延ヘッジ損益が74,380千円減少したこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、30,131千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,640,000
計	48,640,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,410,000	13,410,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株 権利内容に何ら限定のない 当社における標準の株式
計	13,410,000	13,410,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日		13,410,000		545,500		264,313

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,406,700	134,067	単元株式数 100株 権利内容に何ら限定のない当社 における標準の株式
単元未満株式	普通株式 3,200		
発行済株式総数	13,410,000		
総株主の議決権		134,067	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式27株が含まれております。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) SHO - B I株式会社	東京都港区港南二丁目 15番1号	100		100	0.00
計		100		100	0.00

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2018年10月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,943,273	6,037,574
受取手形及び売掛金	3,060,570	2,711,148
商品	1,408,173	1,615,668
貯蔵品	99,945	94,685
為替予約	265,187	151,880
その他	154,026	155,423
貸倒引当金	7,100	2,496
流動資産合計	9,924,077	10,763,883
固定資産		
有形固定資産	1,780,047	1,740,288
無形固定資産	67,146	60,566
投資その他の資産		
投資有価証券	384,088	290,222
その他	698,046	636,846
貸倒引当金	56,389	55,655
投資その他の資産合計	1,025,745	871,414
固定資産合計	2,872,938	2,672,269
資産合計	12,797,016	13,436,152
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,918,662	2,187,413
1年内返済予定の長期借入金	1,825,200	1,779,500
未払法人税等	21,563	60,219
賞与引当金	152,000	99,750
返品調整引当金	41,900	32,200
その他	536,534	473,125
流動負債合計	4,495,860	4,632,208
固定負債		
長期借入金	2,846,104	3,437,504
役員退職慰労引当金	87,849	97,291
資産除去債務	31,901	32,130
その他	76,520	51,002
固定負債合計	3,042,375	3,617,927
負債合計	7,538,236	8,250,136

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	545,500	545,500
資本剰余金	264,313	264,313
利益剰余金	4,128,233	4,135,888
自己株式	71	71
株主資本合計	4,937,974	4,945,630
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	98,956	37,279
繰延ヘッジ損益	177,459	103,078
為替換算調整勘定	44,390	46,313
その他の包括利益累計額合計	320,805	186,671
非支配株主持分	-	53,713
純資産合計	5,258,780	5,186,015
負債純資産合計	12,797,016	13,436,152

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年10月1日 至2018年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年10月1日 至2019年6月30日)
売上高	13,538,842	12,666,094
売上原価	9,575,763	8,975,748
売上総利益	3,963,078	3,690,346
返品調整引当金戻入額	51,700	41,900
返品調整引当金繰入額	30,800	32,200
差引売上総利益	3,983,978	3,700,046
販売費及び一般管理費	3,681,569	3,463,902
営業利益	302,408	236,143
営業外収益		
受取利息	796	4,867
受取配当金	4,887	7,345
受取手数料	7,332	8,274
為替差益	-	14,426
その他	11,541	9,098
営業外収益合計	24,557	44,012
営業外費用		
支払利息	23,137	18,093
為替差損	988	-
その他	2,394	1,155
営業外費用合計	26,520	19,248
経常利益	300,445	260,906
特別利益		
投資有価証券売却益	-	14,748
受取損害賠償金	10,369	-
特別利益合計	10,369	14,748
税金等調整前四半期純利益	310,814	275,655
法人税、住民税及び事業税	89,526	107,638
法人税等調整額	53,830	26,262
法人税等合計	143,357	133,901
四半期純利益	167,457	141,754
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	167,457	141,754

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	167,457	141,754
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29,961	61,676
繰延ヘッジ損益	5,172	74,380
為替換算調整勘定	5,651	1,922
その他の包括利益合計	30,440	134,134
四半期包括利益	197,898	7,620
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	197,898	7,620
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第3四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である粧美堂日用品(上海)有限公司が新たに設立した合併会社である壹見健康科技(上海)有限公司を連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当座貸越契約

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
当座貸越極度額の総額	3,622,108千円	3,122,202千円
借入実行残高	千円	千円
差引額	3,622,108千円	3,122,202千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	100,427千円	79,122千円
のれんの償却額	84,933千円	千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2017年10月1日 至 2018年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年11月15日 取締役会	普通株式	67,049	5.00	2017年9月30日	2017年12月8日	利益剰余金
2018年5月15日 取締役会	普通株式	67,049	5.00	2018年3月31日	2018年6月8日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月15日 取締役会	普通株式	67,049	5.00	2018年9月30日	2018年12月7日	利益剰余金
2019年5月17日 取締役会	普通株式	67,049	5.00	2019年3月31日	2019年6月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2017年10月1日 至 2018年6月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)

当社グループは、化粧雑貨、服飾雑貨、キャラクター雑貨及びコンタクトレンズ関連等の商品を幅広く取扱っており、これらの商品の調達方法及び販売方法等については同一であることから単一の事業セグメントとしているため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益	12.49円	10.57円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	167,457	141,754
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	167,457	141,754
普通株式の期中平均株式数(株)	13,409,874	13,409,873

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第71期(2018年10月1日から2019年9月30日まで)中間配当について、2019年5月17日開催の取締役会において、2019年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	67,049千円
1株当たりの金額	5.00円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年6月7日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月13日

SHO - BI株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	増	田	豊	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	林	—	樹	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているSHO - BI株式会社の2018年10月1日から2019年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2018年10月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、SHO - BI株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。